

株式会社ラクト・ジャパン 2022年11月期第2四半期 決算説明会 主な質疑応答（要約）

開催日	2022年7月20日（木）
出席者	代表取締役社長 三浦 元久 取締役 前川 昌之

Q：国産在庫の余剰が続くなか海外の市況も高くなり、ラクト・ジャパンにとっては逆風の事業環境だったが業績は踏ん張りが効いている。その背景・強みを教えてほしい。

A：創業当初からの当社の強みとして、「その時々々の環境変化に柔軟に対応する姿勢」がある。ご指摘の通り事業環境は輸入商社としては逆風だったが、それに対して事業内容を機敏に変化させた結果が今回の業績に表れたと考えている。国内在庫の余剰に対しては、その対策事業に積極的に参加し、結果的に当社のビジネスにさせていただき、またそれを一過性の対応策にとどめず新たなビジネスの仕組みづくりに活用するといった努力をしている。

現状の環境は厳しいが、日本の乳製品の総需要に対して供給は国産だけでは追いついておらず、輸入が必要なことも事実だ。今後も当社としては、輸入事業を継続するとともに環境に即した新しい事業として、国産品の販売や輸出事業を加えることで新たな事業モデルを作っていくつもりだ。

Q：国産脱脂粉乳在庫はこのままではさらに積みあがり、13万トンレベルもあり得るのではないかと。そうしたなか、海外の市況高により乳製品の内外価格差が埋まっていけば、ラクト・ジャパンの業績にどのような影響があるのか。

A：国産脱脂粉乳の在庫が13万トンに達するというのは、対策を打たなかった場合の見通しだ。今年度から来年度にかけて実施が予定されている国、酪農、乳業者の共同対策により約2.5万トンの在庫削減が期待されている。昨年度より北海道では生乳生産の抑制も行われているので在庫は徐々に解消に向かうと見ている。

また、確かに足元では関税などを含めても国産品の価格競争力が高まっている。しかし、酪農の現場ではエネルギー・飼料価格などの生産コストが高騰し、酪農家保護のために乳価の値上げをせざるを得ない状況になっている。これが繰り返されれば、反転したとしても内外価格差はそれほど拡大しないとみている。

なお、当社としては現在のように国産品の価格に優位性があるならば、積極的に国産品を取り扱い、国内はもちろん、アジアの販売網を活用し拡販に注力していきたいと考えている。

Q：国産在庫の余剰状態と海外市況高が今後も続いた場合、現在残っている輸入調製品も国産に置き換わってしまうリスクは無いのか。

A：当社のお取引先の乳業メーカー様では置き換えが進んでいるところもある。しかし、在庫を持たない非乳業メーカー様においては、価格とともに原料の安定調達が重要ファクターであり、すべてを国産に置き換えるというのは難しいと思われる。従って、当社の取り扱う輸入調製品がこれ以上大幅に減少するリスクは小さいとみている。

Q：国産脱脂粉乳在庫の余剰状態が続くなか、今後は中長期的に輸出が加速するのではないのか。

A：今後対策事業などにより在庫調整が進めば、輸出量が大幅に増えることは考えにくい。ただし、持論を申し上げれば、今後は需給の調整弁としてある程度安定的に国産乳製品を輸出していくという方向転換もあり得るのではないかと考えている。また長期的にみれば、安定的な輸出を行うことは日本の若い酪農家のモチベーションを上げることにもつながるのではないのか。今回の事業はその良いきっかけになればよいと思う。

Q：輸出ビジネスについて、一時的な対応ではなく今後も継続していきたいという話があったが、ラクト・ジャパンの事業展開のなかで新たな軸足となる事業まで育てていく考えか、それとも輸入の補完的な位置づけなのか。

A：今後は当社の事業の一つの柱として育て、脱脂粉乳のみならず、日本の乳製品を海外、特にアジア各国に輸出することを目指したい。幸い、すでに当社はアセアン各国ならびに中国に販売網を持っており、これを活かせると考えている。

Q：ラクト・ジャパンがこのタイミングで輸出ビジネスに進出できた背景は、直接的には国産在庫の積み上がりが契機になったと思うが、業界内でのラクト・ジャパンのポジションの変化なども背景にあるのか。

A：牛乳・乳製品の業界では、これまで海外市場との乳価の価格差が大きいことから輸出は不可能だという認識であった。そのため、海外からの輸入品の流入をいかに抑えるかという政策がとられてきた。しかし、足元では、海外乳価が上昇したことや円安の進行などにより内外価格差が縮小した。もともと日本の乳製品の品質が良質ということもあり輸出の条件が揃ってきたといえる。

環境変化への対応はもちろんだが、当社としては長期的な視点から、輸出ビジネスは国内の酪農家の育成に貢献するものと考えており、今後も力を入れていきたいと思う。

以 上

本資料は、フェアディスクロージャーの観点から、決算説明会の質疑応答をもとに作成しております。内容につきましては、ご理解いただきやすいよう一部で加筆・修正しております。また、その情報の正確性・完全性を担保するものではなく、今後予告なく変更される可能性がありますことをご承知おきください。